

発表要旨⑤

移住女性の目線から問う「東北の多文化共生」

東北大学東北アジア研究センター 専門研究員 李 善 姫

2005年以降、東北の結婚移住女性に関する先行研究は、結婚移民女性の主体性（agency）に注目する研究が主流となってきた。異国での結婚生活の苦難を乗り越え、自分の居場所を自ら作って行く結婚移住女性たちの姿は、従来、彼女たちに向かってきた「経済格差結婚」という社会的偏見を取り除く効果は大きい。しかし問題なのは、当事者たちの主体性発揮は、日本社会のジェンダー役割を受け入れ、同化することで、周囲からの承認をもらうことが前提になっている点にある。意図したことではないだろうが、偏った結婚移住女性のエイジェンシー研究は、日本のジェンダー不平等の現状や移民政策の不在を見えにくくする恐れもある。「東北の多文化共生」の実践も、ある意味「頑張れる外国人」にのみ光りを当てているのではないだろうか。本報告は、結婚移住女性の実態調査を踏まえ、我々が共生する相手はどんな状況にあるかを提示、共生のために本当に必要な視点は何なのかを検討するものである。

筆者を含む調査チームは、2012と2013年に、それぞれ宮城県石巻と気仙沼で外国人住民を対象に被災後の現況を知るためアンケート調査（述べ177人）と面接調査（67人）を実施した。その調査結果として、大まかに次の四つの課題が見えてきた。一つ目は、結婚移住当事者と日本人配偶者の不安定な経済基盤問題、二つ目は、夫婦の間の高い平均年齢差、三つ目は、移住女性たちの日本語能力の乏しさ、そして四つ目は、社会関係の乏しさである。つまり、彼女らが持っている社会資本の乏しさが今後心配されるわけである。

ところで、日本社会に適応し活躍する移住女性とそうできない移住女性を分けるものは何なのか。面接調査を通して明らかになったのは、東北の移住女性が社会で活躍するために必要とされる資本として日本語力とホスト社会とのリレーションシップが大きく作用するということである。X線に日本語力とY線にホスト社会とのリレーションシップを基準に移住女性たちを四つの類型に分類することができる。日本語力を手に入れ、移住先の家族や地域社会でリレーションシップを築くことができた女性は、いわゆる外国人キーパーソンとして活躍している現状がある一方、活動領域の制限などで日本語力が向上できず、なおリレーションシップをうまく作れないことで、孤立・または放浪型となる移住女性たちも多くいるのが現状である。

ここで、軸となるXとYは、両方とも個人の努力が問われ、社会的なバックアップがないことに注意しなければならない。うまく周囲に溶け込んでリレーションシップを作れなかったことが、日本語を学べなかったことが、不適応者となる原因になるのである。事例の中には、そもそも弱かったリレーションシップが、ちょっとしたきっかけで壊れてしまい、社会の底辺に陥るケースもしばしば見受けられる。

そもそも、日本では移民を含む社会構成員のシティズン・シップ（市民権）議論がなされてい

ない。結婚移住女性の現状は、決して外国人だけの問題ではない。シティズン・シップの無さにより、人びとは個々人のリレーションシップに頼っているのが日本の現状ではないだろうか。移住女性の状況は、日本社会の不具合部分を顕著化しているだけであろう。